

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社横浜銀行

(E03559)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【会計方針の変更等】	14
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	16

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社横浜銀行

【英訳名】 The Bank of Yokohama, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 寺澤辰磨

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

【電話番号】 (045)225-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部主計室 室長 前川洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目8番2号
株式会社横浜銀行東京支店

【電話番号】 (03)3272-4171(大代表)

【事務連絡者氏名】 副支店長 岩田英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社横浜銀行東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目8番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	百万円	217,984	218,859	298,933
経常利益	百万円	66,902	73,402	96,323
四半期純利益	百万円	34,850	42,640	
当期純利益	百万円			51,190
四半期包括利益	百万円	35,849	47,573	
包括利益	百万円			65,487
純資産額	百万円	803,716	854,648	832,765
総資産額	百万円	12,794,060	13,092,944	12,802,131
1株当たり 四半期純利益金額	円	25.73	31.95	
1株当たり 当期純利益金額	円			37.84
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	25.71	31.94	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円			37.82
自己資本比率	%	5.86	6.09	6.08

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	6.65	12.80

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済を振り返りますと、海外経済の減速などを受けて夏場から景気が一段と弱含みました。すなわち、復興関連需要の押し上げにより公共投資は増加基調を維持したものの、その一方で欧州経済の低迷などから海外景気の減速感が強まり、また秋口からは尖閣諸島を巡る日中関係悪化の影響が加わったため、輸出や生産が大きく落ち込みました。こうした状況下、企業の景況感は悪化に転じ、設備投資を手控える動きが強まりました。また、個人消費もエコカー補助金終了の影響などもあり、総じて弱い動きとなりました。ただ、年末には新政権の経済政策への期待から株式相場が大幅に上昇するなど、先行きに向けた明るい動きもみられました。

神奈川県経済につきましても、全国と同様、夏場から弱い動きとなりました。すなわち、海外経済の成長鈍化などを受けて輸出が低調となり、生産も大きく落ち込みました。また、企業や消費者のマインドが下向きに転じるとともに、設備投資は先送り色が強まり、個人消費も弱含みました。

金融面では、日本銀行の緩和的な資金供給を背景に、短期金利が引き続き低位で安定的に推移しました。一方、長期金利は、夏場にかけて欧州債務問題の拡大から低下基調をたどり、その後も日銀の追加金融緩和観測を背景に低水準での推移となりました。ただ、年末には大型の補正予算編成に伴う国債の増発懸念などから、長期金利はやや上昇しました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、全力をあげて経営体質の強化と業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当期において997億円減少し、10兆9,618億円となりました。このうち、定期性預金は当期において261億円増加し、3兆3,167億円となりました。

次に、貸出金は当期において3,990億円増加し、9兆3,693億円となりました。また、有価証券は当期において995億円増加し、2兆2,134億円となりました。なお、このうち国債は、当期において1,805億円増加し、9,507億円となりました。

そのほか、総資産は当期において2,908億円増加し、13兆929億円となり、純資産は当期において219億円増加し、8,546億円となりました。

当期の損益につきましては、資金運用収益を中心とする経常収益が2,188億5千9百万円となる一方で、営業経費を中心とする経常費用が1,454億5千6百万円となった結果、経常利益は、前年同期に比べ65億円増加し、734億2百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期に比べ77億9千万円増加し、426億4千万円となりました。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比16億7千9百万円減少して1,223億8千6百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比5千4百万円増加して299億9千2百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比4千1百万円減少して13億9千3百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比22億9千8百万円増加して108億7千8百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	123,084	980		124,065
	当第3四半期連結累計期間	121,351	1,035		122,386
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	133,314	1,017	923	133,408
	当第3四半期連結累計期間	130,057	1,054	927	130,184
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	10,229	37	923	9,342
	当第3四半期連結累計期間	8,706	18	927	7,797
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	29,939	1		29,938
	当第3四半期連結累計期間	29,994	2		29,992
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	38,194	1		38,195
	当第3四半期連結累計期間	38,123	0		38,124
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	8,254	2		8,257
	当第3四半期連結累計期間	8,128	2		8,131
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,434			1,434
	当第3四半期連結累計期間	1,393			1,393
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,453			1,453
	当第3四半期連結累計期間	1,401			1,401
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	19			19
	当第3四半期連結累計期間	7			7
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	8,578	99	98	8,580
	当第3四半期連結累計期間	10,874	89	85	10,878
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	33,859	99	98	38,860
	当第3四半期連結累計期間	45,109	89	85	45,113
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	30,280			30,280
	当第3四半期連結累計期間	34,234			34,234

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	10,651,453	356	31	10,651,777
	当第3四半期連結会計期間	10,961,905	0	38	10,961,867
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	7,163,970	2		7,163,972
	当第3四半期連結会計期間	7,439,459	0		7,439,459
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,309,047	354		3,309,401
	当第3四半期連結会計期間	3,316,706			3,316,706
うちその他	前第3四半期連結会計期間	178,435		31	178,403
	当第3四半期連結会計期間	205,739		38	205,701
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	87,005			87,005
	当第3四半期連結会計期間	53,122			53,122
総合計	前第3四半期連結会計期間	10,738,459	356	31	10,738,783
	当第3四半期連結会計期間	11,015,027	0	38	11,014,989

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

4 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,953,375	100.00	9,360,969	100.00
製造業	1,017,615	11.37	1,009,869	10.79
農業、林業	4,124	0.05	3,193	0.03
漁業	8,754	0.10	8,286	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	4,231	0.05	4,310	0.04
建設業	267,834	2.99	256,327	2.74
電気・ガス・熱供給・水道業	15,086	0.17	14,117	0.15
情報通信業	64,324	0.72	63,459	0.68
運輸業、郵便業	354,108	3.96	354,247	3.78
卸売業、小売業	743,208	8.30	752,279	8.04
金融業、保険業	194,687	2.17	195,291	2.09
不動産業、物品賃貸業	2,326,761	25.99	2,470,931	26.39
その他の各種サービス業	727,466	8.13	743,135	7.94
地方公共団体	142,199	1.59	149,421	1.60
その他	3,082,974	34.41	3,336,099	35.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,501	100.00	8,357	100.00
政府等				
金融機関				
その他	8,501	100.00	8,357	100.00
合計	8,961,876		9,369,326	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当行の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆さまにより、自由で活発な取引をいただいております。よって、当行の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当行株式の自由な取引により決定されるべきであると考えております。

このような認識のもと、当行は、株主共同の利益を中長期的に維持・向上させるため、経営の効率性・収益性を高め、株主還元を積極的におこなうことを通じて企業価値の最大化に取り組んでおります。

なお、上記の考え方に照らして不適切な者によって当行の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み、すなわち買収防衛策は導入しておりませんが、現在の経営方針を徹底し、株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を確立していくことが、買収防衛にとって重要であると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,348,071,054	1,348,071,054	東京証券取引所 (市場第1部)	(注)1, 2
計	1,348,071,054	1,348,071,054		

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

2 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日から四半期報告書を提出する日までの平成13年改正旧商法に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使及び会社法に基づく新株予約権(株式報酬型ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		1,348,071		215,628		177,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,930,000		「(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,329,755,000	1,329,753	同上
単元未満株式	普通株式 3,386,054		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,348,071,054		
総株主の議決権		1,329,753	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	14,930,000		14,930,000	1.10
計		14,930,000		14,930,000	1.10

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれておりません。また、上記「発行済株式」の「議決権の数」の欄には、当該完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。
- 2 平成24年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月15日から平成24年12月31日までに、自己株式17,086,000株を取得しました。
なお、上記のほか、平成25年1月1日から平成25年1月25日までに、自己株式7,613,000株を取得し、平成24年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	811,600	505,766
コールローン及び買入手形	108,820	239,401
買入金銭債権	164,256	146,663
特定取引資産	24,256	42,402
有価証券	² 2,113,975	² 2,213,403
貸出金	¹ 8,970,301	¹ 9,369,326
外国為替	5,214	5,086
リース債権及びリース投資資産	58,215	60,204
その他資産	154,533	145,958
有形固定資産	125,606	124,713
無形固定資産	14,529	12,765
繰延税金資産	34,562	32,290
支払承諾見返	293,484	265,970
貸倒引当金	77,226	71,010
資産の部合計	12,802,131	13,092,944
負債の部		
預金	11,061,581	10,961,867
譲渡性預金	27,460	53,122
コールマネー及び売渡手形	40,689	61,044
債券貸借取引受入担保金	-	13,210
特定取引負債	1,286	1,099
借入金	304,226	613,151
外国為替	51	19
社債	64,300	64,300
その他負債	154,594	183,336
役員賞与引当金	66	-
退職給付引当金	171	195
睡眠預金払戻損失引当金	1,029	908
偶発損失引当金	1,096	739
特別法上の引当金	3	4
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,323
支払承諾	293,484	265,970
負債の部合計	11,969,365	12,238,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	336,007	360,097
自己株式	5,591	12,133
株主資本合計	723,288	740,837
その他有価証券評価差額金	21,347	23,550
繰延ヘッジ損益	11	35
土地再評価差額金	34,249	34,249
その他の包括利益累計額合計	55,585	57,764
新株予約権	285	291
少数株主持分	53,606	55,754
純資産の部合計	832,765	854,648
負債及び純資産の部合計	12,802,131	13,092,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	217,984	218,859
資金運用収益	133,408	130,184
(うち貸出金利息)	114,134	110,740
(うち有価証券利息配当金)	14,250	15,790
役務取引等収益	38,195	38,124
特定取引収益	1,453	1,401
その他業務収益	38,860	45,113
その他経常収益	6,066	4,035
経常費用	151,081	145,456
資金調達費用	9,342	7,797
(うち預金利息)	4,816	4,126
役務取引等費用	8,257	8,131
特定取引費用	19	7
その他業務費用	30,280	34,234
営業経費	82,912	82,894
その他経常費用	¹ 20,269	¹ 12,390
経常利益	66,902	73,402
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	260	296
固定資産処分損	259	295
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	66,643	73,106
法人税、住民税及び事業税	20,530	26,274
法人税等調整額	8,731	1,443
法人税等合計	29,261	27,718
少数株主損益調整前四半期純利益	37,381	45,388
少数株主利益	2,531	2,747
四半期純利益	34,850	42,640

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,381	45,388
その他の包括利益	1,531	2,185
その他有価証券評価差額金	4,172	2,209
繰延ヘッジ損益	83	23
土地再評価差額金	2,724	-
四半期包括利益	35,849	47,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,292	44,820
少数株主に係る四半期包括利益	2,557	2,753

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	10,766百万円	9,053百万円
延滞債権額	164,213百万円	173,103百万円
3ヵ月以上延滞債権額	5,196百万円	5,330百万円
貸出条件緩和債権額	32,456百万円	29,506百万円
合計額	212,632百万円	216,994百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	125,635百万円	108,664百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	6,628百万円	5,938百万円
貸出金償却	8,231百万円	5,092百万円
株式等償却	3,864百万円	421百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	7,788百万円	7,192百万円
のれんの償却額	394百万円	444百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	6,734	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	6,734	5.0	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	6,665	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	25.73	31.95
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	34,850	42,640
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	34,850	42,640
普通株式の期中平均株式数	千株	1,354,388	1,335,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	25.71	31.94
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	620	709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権4種類(新株予約権の数7,912個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数6,876個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第152期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 6,665百万円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 4日

株式会社 横浜銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 知 充 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 原 啓 之 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。